

平成 2 9 年度

岩手県一般会計及び公営企業会計

当初予算要求等の概要

平成 28 年 12 月

岩 手 県

## 目 次

1	平成 29 年度当初予算要求等の概要	1
2	平成 29 年度 of 予算編成について (平成 28 年 9 月 30 日付け財第 113 号)	3
(部 局 別)		
3	秘書広報室	5
4	総務部	6
5	政策地域部	8
6	環境生活部	11
7	保健福祉部	14
8	商工労働観光部	20
9	農林水産部	23
10	県土整備部	27
11	復興局	30
12	警察本部	32
13	教育委員会	33
14	各局、各委員会	37
15	医療局 (県立病院等事業会計)	43
16	企業局 (電気事業会計・工業用水道会計)	44
(広域振興圏)		
17	県央広域振興圏	45
18	県南広域振興圏	46
19	沿岸広域振興圏	47
20	県北広域振興圏	48

## 平成 29 年度当初予算要求等の概要

県では、現在、平成 29 年度当初予算の編成作業を取り進めておりますが、各部局より総務部財政課へ提出された平成 29 年度当初予算要求等の概要を取りまとめましたので、公表します。

以下の予算要求額は、今後の国の予算編成の動向や外部環境の変化、更なる事業内容の充実・精査等により、変更されることがあります。

なお、岩手県の予算編成方針等については、平成 28 年 9 月 30 日付け財第 113 号「平成 29 年度の予算編成について（通知）」を参考にしてください。

### 1 一般会計

（単位：百万円）

部 局 名	平成 29 年度当初 予算要求額 ①	平成 28 年度当初 予 算 額 ②	増減額 ③=①-②	伸び率 (%) ③/②×100
	うち震災対応分	うち震災対応分	うち震災対応分	うち震災対応分
<u>秘書広報室</u> ※	612	890	△278	△31.3
	22	90	△68	△75.4
<u>総務部</u>	193,483	195,063	△1,580	△0.8
	2,617	1,875	742	39.6
<u>政策地域部</u> ※	8,621	7,724	897	11.6
	473	565	△92	△16.3
<u>環境生活部</u> ※	12,084	10,803	1,281	11.9
	1,269	1,145	124	10.8
<u>保健福祉部</u> ※	149,260	137,499	11,761	8.6
	9,627	9,316	311	3.3
<u>商工労働観光部</u> ※	156,757	153,414	3,343	2.2
	101,833	106,244	△4,411	△4.2
<u>農林水産部</u>	93,852	110,144	△16,292	△14.8
	35,755	56,610	△20,855	△36.8
<u>県土整備部</u>	202,756	255,196	△52,440	△20.5
	140,976	206,344	△65,368	△31.7
<u>復興局</u>	8,441	10,795	△2,354	△21.8
	8,065	10,420	△2,355	△22.6
<u>国体・障がい者 スポーツ大会局</u>		7,870	△7,870	皆減
<u>警察本部</u>	27,995	31,340	△3,345	△10.7
	609	4,132	△3,524	△85.3
<u>教育委員会</u> ※	142,161	141,814	347	0.2
	3,413	3,767	△355	△9.4
各局・委員会等 出納局 議会事務局 選挙管理委員会事務局 人事委員会事務局 監査委員事務局 労働委員会事務局	2,642	3,555	△912	△25.7
	9	8	0	2.1
合 計	998,664	1,066,107	△67,442	△6.3
	304,667	400,518	△95,851	△23.9

（注）※印を付記した部局の平成 29 年度当初予算要求額には、文化スポーツ部が所管する予定の事業の要求額が含まれております。

その要求額の合計は 2,322 百万円（うち震災対応分 21 百万円）で、内訳は、各部局別の予算要求等の概要に記載しております。

上記予算のうち、広域振興圏に係る分（広域振興事業）

（単位：百万円）

広域振興圏	平成 29 年度当初 予算要求額①	平成 28 年度当初 予 算 額 ②	増減額 ③=①-②	伸び率（%） ③/②×100
	うち震災対応分	うち震災対応分	うち震災対応分	うち震災対応分
県央	29	24	5	20.0
県南	30	26	4	16.5
沿岸	52	43	9	21.8
	52	43	9	21.8
県北	55	34	22	64.1
		27	△27	皆減

（注）上記広域振興圏の予算には、公共事業費は含まれておりません。

2 公営企業会計

（単位：百万円）

部局名	会計名	平成 29 年度当初予算原案額		
医療局	病院事業	収益的収支予算	収益	105,364
			費用	105,257
			損益	107
		資本的収支予算	収入	30,787
			支出	30,787
企業局	電気事業	収益的収支予算	収益	5,889
			費用	4,658
			損益	1,231
		資本的収支予算	収入	7,075
			支出	7,075
	工業用水道	収益的収支予算	収益	971
			費用	944
			損益	24
		資本的収支予算	収入	591
	支出	591		

（注）地方公営企業法第 24 条第 2 項の規定により、地方公共団体の長は、当該公営企業の管理者が作成した予算原案に基づいて毎事業年度公営企業の予算を調製することとなっていることから、予算原案の額を記載しております。

（留意事項）

- 1 上記金額は、各部局から平成 28 年 11 月 25 日に提出された予算要求額等について整理したものです。2 月県議会定例会への提案に向け、今後、予算編成作業を進めて参ります。
- 2 各項目について、表示単位未満を四捨五入しておりますので、内訳と合計は一致しない場合があります。

○ お問合せ先	: 財政課 (予算担当) 三河・熊谷 電話 019-629-5091
---------	--

財 第 113 号  
平成 28 年 9 月 30 日

本 庁 各 部 局 長  
議 会、 監 査 委 員 及 び  
各 委 員 会 の 事 務 部 局 の 長  
各 広 域 振 興 局 長 } 様

岩手県副知事 千 葉 茂 樹

平成 29 年度の予算編成について（依命通知）

国の平成 29 年度予算については、「平成 29 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成 28 年 8 月 2 日閣議了解）において、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」の枠組みの下、歳出全般にわたり、「歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」とされており、施策・制度の抜本の見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行い、民間需要や科学技術イノベーションなどの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視し、既存のあらゆる予算措置について、従来の計上方法にとらわれずに、ゼロベースで見直しを行うとされたところです。

また、本県財政は、「岩手県中期財政見通し」（平成 28 年 9 月 30 日公表）で示したとおり、社会保障関係経費の増や、国の要請に沿って行ってきた経済対策等に伴い発行した県債の償還が依然として高い水準で推移することにより、毎年度多額の財源不足が生じ、これらに伴い、財源対策 3 基金の残高が減少することなどから、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

こうした情勢の中、平成 29 年度予算は、東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業については、引き続き、優先的に実施するとともに、財源が限られる中、全ての事務事業を精査し、「いわて県民計画」に掲げる「希望郷いわて」の実現に向けた施策を着実に推進する予算として編成する必要があります。

したがって、来年度の予算編成に当たっては、このような財政環境を踏まえ、あらゆる手段により歳入確保の取組を進める一方、政策評価結果等を踏まえ、事業効果、効率性等を検証し、歳出の徹底した見直しを行うとともに、「復興」を着実に推進し、「ふるさと振興」を実現する取組等に留意しつつ、政策の優先度に応じた財源の最適配分を図り、一層の「選択と集中」を進め、更なる創意と工夫をこらすなど、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めてください。

つきましては、平成 29 年度の予算編成に当たっては、次の事項に十分留意されるよう命により通知します。

## 記

1 当初予算は、年間予算として編成することとし、原則、補正予算は法令若しくは制度の改正等その後生じた特別の事由に基づくものに限定するものとする。

ただし、東日本大震災津波からの復旧・復興対策に係る経費については、被災者のニーズや国の状況等を踏まえ、適切に対処するものとする。

2 予算要求に当たっては、要求・調整基準を設定するので、各部局とも県民のニーズを的確に把握するとともに、政策評価結果等を踏まえ、ゼロベースで事業の必要性と優先順位を見極め、重点化を図ること。

3 復旧・復興のための事業は国費による力強い支援を基本とした措置を国に求めていくとともに、使用料・手数料の見直し、未利用資産の処分、収入未済額の解消を図るほか、積極的に新たな歳入確保に努めること。

4 予算調整に当たっては、事業毎に年度内に執行が可能な事業量を十分に検討のうえ、多額の繰り越しや不用額が生じることがないように特に留意すること。

5 部局横断的な行政課題については、総合的・横断的な推進を図るため、あらかじめ関係部局において関係する施策の協議・調整を行い、当該施策の機能分担と体系化を図ること。

また、地域課題に的確に対応した施策を可能な限り反映させるよう、広域振興局等との協議・調整を十分に図り、事業を検討すること。

6 平成 29 年度の施策の企画立案に当たっては、「復興実施計画（第 3 期）」（平成 28 年度中策定予定）の方向性を踏まえ、復興の推進を最優先としつつ、「希望郷いわて」の実現に向け、第 3 期アクションプランに基づく取組の中でも特に次の点に留意のうえ、事業を検討すること。

(1) 「岩手県ふるさと振興総合戦略」（平成 27 年 10 月策定）を踏まえた仕事の創出、移住・定住の促進、出産や子育て支援、保健・医療・福祉の充実など、ふるさと振興を展開する取組の推進

(2) 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の開催を契機とした従来の枠を超えた文化・スポーツ施策の戦略的な展開や海外市場における県産品の販路拡大や外国人観光客の誘客拡大など新たに策定する国際戦略（平成 28 年度中策定予定）の方向性を踏まえた取組、若者・女性の活躍を一層推進する取組、I L Cをはじめとした科学技術振興を図る取組など、将来的な岩手の「ゆたかさ」「つながり」「ひと」を育む効果が期待できる新たな取組の推進

(3) 県北・沿岸圏域の地域資源を活用した産業振興や広域観光を通じた交流人口の拡大など、地域の振興を図る取組の推進

## 部局別予算要求等の概要

(各部局で要求している事業のうち主なものを掲載しています。)





## 平成29年度当初予算要求の概要 ～秘書広報室～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初 予算要求額	H28年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	611.9	890.2	△ 278.3
うち震災対応分	22.2	90.5	△ 68.2

※H29年度当初予算要求額は、文化スポーツ部が所管する予定の事業の要求額(0.6百万円)が含まれています。

※照会先            担当室課: 秘書課  
                         担当:     管理担当  
                         電話番号: 019-629-5506

### 【平成29年度当初予算要求の考え方】

秘書広報室では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・「いわて県民計画」や「岩手県東日本大震災津波復興計画」、「岩手県ふるさと振興総合戦略」に基づく県の重要施策や未来へ向けた岩手の可能性が見えるプロジェクトの発信を通じた県民の安心と希望につながる広報の展開
- ・「復興に取り組む姿」や「岩手の魅力」の発信を通じ、震災の記憶を風化させず、復興への継続的な支援、岩手ファンの拡大につなげる広報の展開

### 主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて情報発信強化事業費(震災対応分) (広聴広報課)	12.1	81.1	△ 69.0			○	「復興に取り組む姿」や「岩手の魅力」を全国に向けて発信することにより、震災の記憶を風化させず、復興への継続的な支援と岩手ファンの拡大につなげる広報を展開します。

### 主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
県政広報事業費(いわてグラフ) (広聴広報課)	57.3	57.3	0.0			○	県の重要施策等について、県政広報誌「いわてグラフ」やテレビ、ラジオ、新聞など様々な広報媒体を通じて、広く県民の皆様へお知らせし、県民の皆様の安心と希望につながる広報を展開します。
県政広報事業費(広報媒体購入) (広聴広報課)	39.6	32.1	7.5			○	
いわて情報発信強化事業費 (広聴広報課)	14.3	15.1	△ 0.8			○	「復興に取り組む姿」や「岩手の魅力」を全国に向けて発信することにより、震災の記憶を風化させず、復興への継続的な支援と岩手ファンの拡大につなげる広報を展開します。
いわての魅力重点発信事業費 (広聴広報課)	19.2		19.2	○		○	ふるさと振興の推進に寄与するため、対象とする年齢層や地域を特定した重点的な広報を展開します。

(注) H28年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。

## 平成29年度当初予算要求の概要 ～総務部～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初 予算要求額	H28年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	193,482.9	195,062.9	△ 1,580.0
うち震災対応分	2,616.5	1,874.6	741.9

※H29年度当初予算要求額には、文化スポーツ部が所管する予定の事業の要求額(17.9百万円)が含まれています。

※照会先 担当室課: 総務室  
 担当: 管理担当  
 電話番号: 019-629-5040

### 【平成29年度当初予算要求の考え方】

総務部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 東日本大震災津波の教訓や、近年の各種災害を踏まえた地域防災力の強化
- ・ 原子力発電所事故に伴う放射線影響対策の推進
- ・ 公立大学法人岩手県立大学が第三期中期目標を達成するため、運営を支援
- ・ 私立学校の教育水準の維持・向上を図るため、私学教育を振興

### 主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
広域防災拠点設備等 整備費 (総合防災室)	12.4	12.5	△ 0.1			○	大規模災害に対応するため、広域防災拠点に食料等を備蓄します。
放射線影響対策費 (総務室)	2.5	2.8	△ 0.3			○	原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力による損害賠償の実施に向け、市町村等と連携した取組を行います。
私立学校被災児童生徒等 就学支援事業費補助 (法務学事課)	114.4	113.9	0.5				私立学校の生徒等のうち被災により就学等が困難な者の経済的負担の軽減を図るため、授業料等の減免に要する経費の一部を補助します。

### 主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
地域防災力強化プロジェクト 事業費 (総合防災室)	44.6	34.4	10.2			○	災害時の被害の軽減を図るため、総合防災訓練の実施や火山防災対策の推進、消防団活動の強化等を実施します。
公立大学法人岩手県立 大学運営費交付金 (総務室)	3,682.9	3,768.5	△ 85.6			○	公立大学法人岩手県立大学の健全で円滑な運営を確保するため、運営費交付金を交付します。
私立高等学校等就学 支援金交付金 (法務学事課)	1,272.2	1,232.6	39.6				私立高等学校等の生徒の経済的負担の軽減を図るため、就学支援金を交付します。

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
私立学校運営費補助 (法務学事課)	4,020.1	4,010.7	9.4				私立学校の教育条件の向上と健全な発展及び振興を図るため、学校運営費の一部を補助します。
私立学校耐震化支援 事業費補助 (法務学事課)	3.4	46.1	△ 42.7				私立学校の耐震化を図るため、施設の耐震診断等に要する経費の一部を補助します。
職員研修費 (人事課)	78.2	77.1	1.1			○	女性職員の更なる活躍やベテラン職員の知識・経験の継承等を図るため、職員研修や「メンター制度」の取組を進めます。

(注) H28年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。

## 平成29年度当初予算要求の概要 ～政策地域部～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初 予算要求額	H28年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	8,620.9	7,724.2	896.7
うち震災対応分	472.7	564.9	△ 92.2

※H29年度当初予算要求額には、文化スポーツ部が所管する予定の事業の要求額(501.8百万円)が含まれています。

※照会先 担当室課: 政策推進室  
担当: 調整分権担当  
電話番号: 019-629-5196

### 【平成29年度当初予算要求の考え方】

政策地域部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 国際リニアコライダー(ILC)の実現に向けた取組の推進
- ・ 科学技術によるイノベーションの創出
- ・ 地域コミュニティの活性化や移住・定住交流の促進
- ・ 地域資源を生かした産業振興による県北・沿岸振興の推進
- ・ 高等教育機関との連携による若者定着の促進
- ・ 被災市町村の行政機能支援
- ・ 公共交通の維持・確保と利用促進
- ・ 広域振興局における現場主義に立脚した完結性の高い広域行政の推進

(文化スポーツ部事業)

- ・ スポーツの振興による地域活性化の促進

### 主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて三陸復興のかけ橋推進事業費 (政策推進室)	29.1	29.2	△ 0.1			○	県内外からの復興支援活動を促進するため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」を活用し、復興支援マッチングや復興関連情報の発信等を行います。
海洋エネルギー研究拠点構築事業費 (科学ILC推進室)	8.6	8.5	0.1			○	三陸の地域資源を生かした国際的海洋エネルギー研究拠点を構築するため、実証フィールドの実現に向け、情報発信や研究開発プロジェクトの創出支援等を行います。
三陸海洋エネルギー研究開発促進事業費 (科学ILC推進室)	29.5	18.7	10.8			○	県内企業による海洋エネルギー関連産業の創出を図るため、企業等が取り組む機器開発や洋上設置等の技術習得に対する支援を行います。
プロジェクト研究調査事業費 (科学ILC推進室)	82.9	69.4	13.5		○	○	国際リニアコライダー(ILC)の実現に向け、国内外への情報発信や立地環境等に関する調査研究を行います。
三陸ジオパーク活用強化事業費 (地域振興室)	31.0		31.0	○		△	三陸ジオパークを活用し、三陸の復興、津波防災等について情報発信するとともに、外国人を含めた来訪者の受入態勢の充実を図ります。
いわてへの定住・交流促進事業費 (地域振興室)	104.0	140.0	△ 36.0			○	被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入により、定住・交流人口の拡大に向けた取組を推進します。
市町村行財政事務調査費 (市町村課)	11.7	7.1	4.6			○	被災市町村への派遣職員確保の取組や派遣職員のメンタルヘルスケア対策の取組を推進します。

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
バス運行対策費 (地域振興室)	79.6	81.6	△ 2.0			○	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額を補助します。

△：一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位：百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
高等教育機関連携推進費 (政策推進室)	43.3	42.0	1.3		○	○	雇用創出、若者定着の促進を図るため、県と地方大学の連携により、市町村の地方創生総合戦略の推進支援、地元中小企業との共同研究や起業を目指す人材の育成を行います。
政策形成推進費 (調査統計課)	7.7	5.3	2.4			○	政策評価や各種施策の企画・立案に資する調査の実施や、統計資料の収集等を行います。
海洋研究拠点形成促進事業費 (科学ILC推進室)	2.3	2.8	△ 0.5			○	いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進するとともに、研究活動を支援することにより、海洋研究の拠点化を推進します。
科学技術イノベーション創出促進事業費 (科学ILC推進室)	21.1	21.0	0.1			○	産学官金が総力を挙げ、地域資源を活用した新たな価値創造や次世代の科学技術を担う人材の育成を推進し、科学技術によるイノベーションの創出に取り組みます。
地域経営推進費 (政策推進室・市町村課)	500.0	450.0	50.0			○ ○	広域振興局がそれぞれの広域振興圏において、分権型社会の構築と産業の振興による自立した地域を目指し、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進します。
携帯電話等エリア整備事業費補助 (情報政策課)	97.5	34.8	62.7				携帯電話サービスの利用可能地域の拡大を図るため、市町村が行う携帯電話基地局の整備に要する経費を補助します。
ふるさとづくり推進事業費 (地域振興室)	50.7	38.8	11.9			○	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者など本県への移住希望者の増加に向けた取組を推進します。
三陸総合振興推進費 (地域振興室)	75.1	52.9	22.2			○ △	復興期間終了後の三陸地域の活性化に向けて、関係者の合意の下、体制整備、人材育成、連携強化等の取組を推進します。
県北地域重点活性化事業費 (地域振興室)	7.3	8.0	△ 0.7			○	県北地域の活性化を図るため、アパレルなどの地域資源を活用した産業の振興と雇用機会の創出に向けた取組を推進します。
市町村振興宝くじ交付金 (市町村課)	695.6	706.3	△ 10.7			○	市町村への貸付の原資や交付資金として活用するため、公益財団法人岩手県市町村振興協会に対し、市町村振興宝くじの収益金を交付します。
バス運行対策費 (地域振興室)	165.3	151.1	14.2			○	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助します。

△：一部単独

文化スポーツ部事業(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
ラグビーワールドカップ 2019開催準備費 (政策推進室)	420.1	47.6	372.5		○	○	ラグビーワールドカップ2019™の釜石開催 の成功に向けて、共同開催の釜石市と連 携し、機運醸成や開催準備に取り組みま す。
スポーツ振興戦略推進 費 (政策推進室)	71.8		71.8	○		○	新たに策定する岩手県文化・スポーツ振 興戦略の全県的な浸透を図りながら、ス ポーツを通じた地域振興や国体・大会の レガシー形成に取り組むとともに、東京 オリンピック・パラリンピックに向けた機運 醸成に取り組みます。
世界遺産の理念・価値 普及事業費 (政策推進室)	7.3	7.8	△ 0.5			○	平泉の文化遺産及び橋野鉄鉱山の両世 界遺産並びに御所野遺跡の理念、価値等 の理解、浸透を図るため、これらの遺産に 係る一体的な情報発信を行います。

(注) H28年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。

平成29年度当初予算要求の概要  
～環境生活部～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初 予算要求額	H28年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	12,084.5	10,803.3	1,281.2
うち震災対応分	1,268.7	1,145.2	123.5

※H29年度当初予算要求額には、文化スポーツ部が所管する予定の事業の要求額(216.6百万円)が含まれています。

※照会先 担当室課: 環境生活企画室  
担当: 企画担当  
電話番号: 019-629-5384

【平成29年度当初予算要求の考え方】

環境生活部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 県民に身近な暮らしの中の安全と安心を確保するための取組の推進
  - ・ 自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた再生可能エネルギーの導入促進
  - ・ 地球温暖化対策の推進、循環型地域社会の形成、多様で豊かな環境の保全に向けた企業や地域との連携・協働を促進・支援するための取組の推進
  - ・ 放射性物質影響対策の着実な実施
  - ・ 青少年の健全育成、男女共同参画及び若者や女性が活躍する地域づくりのための取組の推進
  - ・ NPO等多様な主体の連携・協働の推進
  - ・ グローバル人材の育成・活用に向けた取組の推進
- (文化スポーツ部事業)
- ・ 文化芸術の振興

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
NPO等による復興支援事業費 (若者女性協働推進室)	92.0	167.7	△ 75.7				多様な主体の協働による復興支援活動への助成等により、高い運営力を有するNPOを育成し、中長期的な復興支援を推進します。
再生可能エネルギー導入促進事業費 (環境生活企画室)	56.3	54.5	1.8			○	被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援します。
防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 (環境生活企画室)	893.7	663.3	230.4				再生可能エネルギー設備導入等推進基金を活用し、防災拠点等への太陽光発電、蓄電池、木質バイオマスボイラー等、再生可能エネルギー利用設備の導入を推進します。
放射線対策費 (環境保全課)	3.5	3.5	0.0			○	市町村が実施する局所的に放射線量が高い地点の除染を支援するとともに、放射性物質への理解を深めるためのセミナー等を行います。
消費者行政活性化推進事業費 (県民くらしの安全課・県民生活センター)	84.3	96.2	△ 11.9				消費者行政の充実、強化のため、市町村相談窓口の機能強化等に対する支援のほか、消費者教育の推進を図ります。
食の信頼確保向上対策事業費 (県民くらしの安全課)	4.2	4.3	△ 0.1				食に対する県民の信頼性の確保等を図るため、食品表示の適正化に取り組むほか、リスクコミュニケーションなどを開催します。

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
交通安全指導費 (県民くらしの安全課)	35.2	35.5	△ 0.3			○	「岩手県交通安全対策協議会」において、会員や市町村と連携し、交通事故防止・交通安全対策に係る普及啓発運動を実施するとともに、市町村が交通指導員を設置する経費を補助します。
いわて男女共同参画プラン推進事業費 (若者女性協働推進室)	21.2	20.9	0.3			○	「男女共同参画センター」が行う各種講座の開催や情報提供、相談事業を通じて、男女共同参画の推進を図ります。
いわて若者活躍支援事業費 (若者女性協働推進室)	16.4	11.1	5.3			○	若者の主体的な活動を促進するため、若者の視点からネットワーク基盤を構築して、活動している若者の交流の輪を広げるきっかけづくりや活動する意欲のある若者の支援に取り組みます。
いわて女性活躍支援事業費 (若者女性協働推進室)	25.4	15.2	10.2			○	「女性が活躍できるいわて」の実現を目指し、女性のキャリア支援、周囲の理解と協力の促進、普及啓発を行います。
グローバルいわて推進事業費 (若者女性協働推進室)	25.0	16.8	8.2			○ ○	国際交流人口の拡大と多文化共生の更なる推進のため、世界と岩手をつなぐグローバル人材を育成し、世界とつながる若者の活動を支援します。
環境学習交流センター管理運営費 (環境生活企画室)	23.9	23.3	0.6			○	環境学習交流センターが行う情報提供、学習支援、活動団体の支援・交流を通じて、環境学習の支援や環境保全活動を促進します。
循環型地域社会形成推進事業費 (資源循環推進課)	141.0	124.9	16.1			○	循環型地域社会の形成を図るため、産業廃棄物税等を活用して、廃棄物の再資源化や循環的な利用、適正処理の推進に向けた総合的な取組を行います。
地球温暖化対策事業費 (環境生活企画室)	23.0	11.7	11.3			○ ○	地球温暖化対策を推進するため、温暖化防止いわて県民会議や地球温暖化防止活動推進センターによる活動の促進やエコドライブの推進などに取り組むほか、県民や事業者の省エネ活動等を支援します。
水素活用による再生可能エネルギー推進事業費 (環境生活企画室)	6.0	0.8	5.2			○ ○	再生可能エネルギーによる電力自給率倍増目標達成に向け、部局連携により再生可能エネルギーによる水素の生成及び水素エネルギーの活用の可能性について調査などを行います。
水道施設耐震化等推進事業費 (県民くらしの安全課)	2,722.3	1,670.1	1,052.2				市町村等が実施する水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化等の事業に対し補助します。
県境不法投棄現場環境再生事業費 (廃棄物特別対策室)	297.0	574.7	△ 277.7				青森県境で発生した産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した汚染土壌の浄化を行うほか、排出事業者等の責任追及を行います。
産業廃棄物処理施設整備事業促進費 (廃棄物特別対策室)	468.8	299.0	169.8			○	いわてクリーンセンターの後継となる、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備に必要な事業を実施します。



事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
休廃止鉱山鉱害防止 事業費 (環境保全課)	663.5	667.3	△ 3.8				旧松尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設での坑廃水処理を実施するほか、施設の耐震化工事を進めます。
自然公園等保護管理 費 (自然保護課)	49.4	46.5	2.9		○	○	早池峰地域など優れた自然環境を有する自然公園等を保全するため、高山植物盗採防止パトロールや自動車利用適正化などを行います。
希少野生動植物保護 対策事業費 (自然保護課)	1.7	1.7	0.0			○	岩手県希少野生動植物の保護に関する条例等関係法令に基づき、希少野生動植物の生息・生育状況の確認やイヌワシの繁殖支援などに取り組めます。

### 文化スポーツ部事業(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
若者文化振興事業費 (若者女性協働推進室)	20.0	14.6	5.4		○	○	若者が日頃培っている文化芸術を発表し、参加者同士が交流する機会として開催する「いわて若者文化祭」の実行委員会にかかる経費の負担などを行います。
海外との絆を活かした 文化芸術形成促進事 業費 (若者女性協働推進室)	12.4	2.3	10.1			○	海外の一流アーティストによる優れた文化芸術を鑑賞する機会を活かした文化交流等を促進するとともに、地域資源を活かした新たな地域の文化芸術の取組の支援を行います。
文化芸術における国 体・大会レガシー継承・ 発展事業費 (若者女性協働推進室)	33.5		33.5	○			希望郷いわて国体・希望郷いわて大会開催を契機に醸成された県内の文化芸術活動の盛り上がりの機運を継承・発展させることで、本県の文化芸術のさらなる振興・発信に取り組めます。
ソフトパワーいわて戦 略推進事業費 (若者女性協働推進室)	14.7	18.6	△ 3.9			○	岩手県民計画における「岩手の未来を切り拓く6つの構想—ソフトパワーいわて構想—」を具体化し、岩手の魅力発信とクリエイティブな人材の発掘・育成を進めるため、「いわてマンガプロジェクト」を推進します。

(注) H28年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。

平成29年度当初予算要求の概要  
～保健福祉部～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初 予算要求額	H28年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	149,260.0	137,499.4	11,760.7
うち震災対応分	9,627.2	9,316.2	311.0

※H29年度当初予算要求額には、文化スポーツ部が所管する予定の事業の要求額(86.8百万円)が含まれています。

※照会先 担当室課:保健福祉企画室  
担当: 企画担当  
電話番号:019-629-5412

【平成29年度当初予算要求の考え方】

保健福祉部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- I 東日本大震災津波被災者等の支援
- II 地域の保健医療体制の確立
- III 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生み育てられる環境の整備
- IV 福祉コミュニティの確立  
(文化スポーツ部事業)
  - ・文化芸術の振興
  - ・豊かなスポーツライフの振興

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援							
障がい福祉サービス等 利用者負担特例措置 支援事業費補助 (障がい保健福祉課)	3.5	2.8	0.7			○	被災した障がい者の福祉サービス等の利用 機会確保を図るため、利用料免除に要する 経費を補助します。
介護保険サービス利用 者負担特例措置支援 事業費補助 (長寿社会課)	28.1	24.1	4.0			○	被災した要介護高齢者のサービス利用機会 確保を図るため、介護保険利用料免除に要 する経費を補助します。
後期高齢者医療制度 一部負担金特例措置 支援事業費補助 (健康国保課)	134.0	135.0	△ 1.0			○	被災した後期高齢者の受診機会確保を図る ため、一部負担金免除に要する経費を補助 します。
国民健康保険一部負 担金特例措置支援事 業費補助 (健康国保課)	323.9	342.5	△ 18.6			○	被災した国保被保険者の受診機会確保を図 るため、一部負担金免除に要する経費を補 助します。
II 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備							
被災地医療確保対策 事業費 (医療政策室)	23.8	114.1	△ 90.3				被災市町村の医療提供体制の確保を図る ため、被災した医療機関の仮設施設(職員 公舎)の運営等を支援します。
被災地医療施設復興 支援事業費 (医療政策室)	262.9	769.1	△ 506.2				被災地の医療施設の復興を支援するため、 民間医療施設の移転・新築等を支援しま す。
県立病院再建支援事 業費補助 (医療政策室)	4,074.0	1,493.6	2,580.4				被災した県立高田病院の移転新築に要する 経費を補助します。

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
地域医療情報発信事業費 (医療政策室)	17.1	17.1	0.0				地域医療の再生のため、医師の計画的な養成・確保や被災地の医療提供体制再構築に向けて、情報発信を実施します。
医療情報連携推進事業費 (医療政策室)	433.1	504.3	△ 71.2				被災地の医療の復興を図るため、岩手医科大学と沿岸中核病院を情報システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療に要する経費を補助します。
被災地薬剤師確保事業費 (健康国保課)	6.6	6.6	0.0				地域医療体制の復興を支援するため、沿岸地域において調剤業務などを行う薬剤師の確保対策を実施します。
障がい福祉サービス復興支援事業費 (障がい保健福祉課)	38.3	38.3	0.0				被災地の障がい者就労支援事業所の復興を支援するため、「障がい者就労支援振興センター」を運営します。
被災地発達障がい児支援体制整備事業費 (障がい保健福祉課)	23.3	23.8	△ 0.5				被災した発達障がい児・者のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員(コーディネーター)を配置します。
仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費 (長寿社会課)	444.8	451.8	△ 7.0				応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を必要とする者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援します。
被災地要援護高齢者支援事業費 (長寿社会課)	38.4	38.4	0.0				地域包括支援機能が著しく低下した市町村において、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要援護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施します。
被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費 (長寿社会課)	2.8	7.8	△ 5.0				被災地のサポート拠点等における支援業務の質の向上を図るため、応急仮設住宅等の被災高齢者の見守りに従事する職員等の介護に関する資格取得を支援します。
保育所徴収金減免支援事業費補助 (子ども子育て支援課)	109.3	119.5	△ 10.2				被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助します。
児童福祉施設災害復旧事業費補助 (子ども子育て支援課)	693.9	680.4	13.5				被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助します。
保育所等の複合化・多機能化推進事業費補助 (子ども子育て支援課)	1.4		1.4				被災した保育所等の復旧及び施設の複合化・多機能化に要する経費を補助します。
Ⅲ 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援							
脳卒中予防緊急対策事業費 (健康国保課)	3.9	4.9	△ 1.0			○	被災地の脳卒中を予防するため、生活習慣の調査等を行い、被災者の健康状態の分析・評価を実施します。
被災地健康維持増進費 (健康国保課)	64.9	149.4	△ 84.5			○ △	被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施します。
被災地健康相談支援事業費 (健康国保課)	27.2	35.2	△ 8.0			○	被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施します。
被災市町村保健センター再建支援事業費補助 (健康国保課)	278.0	200.0	78.0				被災した市町村保健センターの再建を支援します。
放射線健康影響調査費 (医療政策室)	0.9	1.3	△ 0.4			○	原子力発電所事故由来による内部被ばく状況を把握するため、尿中放射性物質の継続調査を実施します。

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
被災地こころのケア対策事業費 (障がい保健福祉課)	475.3	512.4	△ 37.1				被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施します。
被災児童対策事業費 (子ども子育て支援課)	241.3	238.7	2.6				被災児童を支援するため、こころのケアや、健全育成支援、養育者等への相談支援、支援者等への技術的支援等を実施します。
自殺対策緊急強化事業費 (障がい保健福祉課)	4.5	6.6	△ 2.1				震災によるストレス等に起因した精神疾患の発症等による震災関連自殺を防ぐため、官民一体となって自殺対策を実施します。
IV 地域コミュニティの再生・活性化							
生活福祉資金貸付事業推進費補助 (地域福祉課)	688.7	714.0	△ 25.3			△	被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付け及び応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助します。

△：一部単独

### 主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 地域の保健医療体制の確立							
医師確保対策推進事業費 (医療政策室)	990.4	998.3	△ 7.9			△	特に不足している診療科の医師の確保及び養成と医師の偏在解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、修学支援等を実施します。
勤務医勤務環境向上支援事業費 (医療政策室)	50.7	49.7	1.0				勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援します。
臨床研修医定着支援事業費 (医師支援推進室)	29.0	26.9	2.1				臨床研修医の定着を図るため、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等を実施します。
地域医療医師支援事業費 (医療政策室)	21.1	26.2	△ 5.1				地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターによる取組を実施します。
安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費 (医療政策室)	28.8	30.0	△ 1.2				看護職員の需要の増大に対応するため、看護師養成施設等の志願者確保や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用などを実施します。
看護師等修学資金貸付金 (医療政策室)	207.0	207.1	△ 0.1			△	県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸し付けます。
周産期医療対策費 (医療政策室)	394.5	300.1	94.4				総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営への支援や周産期医療施設の設備整備を実施します。
産科診療所開設等支援事業費補助 (医療政策室)	30.0		30.0	○			分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者に対し、診療所の開設に要する経費を補助します。
ドクターヘリ運航事業費 (医療政策室)	257.0	226.0	31.0			△	三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援します。
ドクターヘリヘリポート整備事業費 (医療政策室)	913.6	727.2	186.4				本県の救急医療体制の向上のため、新たなヘリポートを整備します。

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 (医療政策室)	110.6	98.5	12.1				県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助します。
地域保健医療推進費 (医療政策室)	9.4	3.7	5.7			○	医療法に基づき医療計画の見直しを行うとともに、地域医療構想の実現に向けて、構想区域毎に関係者との協議を行います。
障がい者歯科医療対策費 (医療政策室)	9.2	9.0	0.2			△	歯科診療の受診が困難な障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、障がい者の歯科診療を実施します。
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 (医療政策室)	4.6	5.0	△ 0.4				地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の受診の仕方や健康を守るための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施します。
在宅医療推進事業費 (長寿社会課)	26.2	25.7	0.5				在宅(介護施設を含む)療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制を構築します。
在宅医療体制支援事業費補助 (長寿社会課)	16.7	6.1	10.6			○	地域包括ケアシステムの構築のため、県医師会が行う在宅医療を担う医療機関の休日等における医師や看護師等の派遣調整の体制づくりに要する経費を補助します。
健康いわて21プラン推進事業費 (健康国保課)	4.9	12.9	△ 8.0			△	県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン(第2次)の周知、推進協議会の開催や、県民健康データの周知還元等を実施します。
イー歯トープ8020運動推進事業費 (健康国保課)	10.0	10.5	△ 0.5				岩手県口腔保健支援センターにおいて、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会、地域・職域に係る歯科保健事業調査等を体系的に実施します。
生活習慣病重症化予防推進事業費 (健康国保課)	16.5	16.8	△ 0.3			△	がんや脳卒中のり患情報の登録・分析やがん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発等を実施します。
脳卒中予防緊急対策事業費 (健康国保課)	5.0	6.4	△ 1.4			△	本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携の下、食生活改善や健康運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進します。
健康づくり・疾病重症化予防推進費 (健康国保課)	3.1		3.1	○		△	ターゲットを絞った新たな健康づくり・疾病予防対策として、企業を対象とした健康経営の推進、糖尿病重症化予防対策等を実施します。
特定疾患対策費 (健康国保課)	1,688.6	2,268.5	△ 579.9			△	難病の患者に対し、特定医療費を支給します。
新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助 (医療政策室)	32.0	33.6	△ 1.6				新型インフルエンザが県内で発生した際に円滑な診療を行うため、医療機関が行う設備整備に要する経費を補助します。
麻薬、覚せい剤等取締費 (健康国保課)	1.1	0.7	0.4			○	危険ドラッグの分析体制整備や若年層を中心とした一般県民に対する危険ドラッグの危険性に関する普及啓発を実施します。

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
II 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生み育てられる環境の整備							
保育対策総合支援事業費 (子ども子育て支援課)	41.5	111.2	△ 69.7				地域の実情に応じた多様な保育需要に対応し、待機児童の解消を図るとともに子どもを安心して育てることができる環境整備を行うため、保育の受け皿の確保や保育を支える保育士の確保に必要な措置を総合的に講じます。
子育て応援推進事業費 (子ども子育て支援課)	1.8	2.1	△ 0.3			○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施します。
地域子ども・子育て支援事業交付金 (子ども子育て支援課)	1,343.3	1,220.1	123.2			○	地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成します。
いわての子どもスマイル推進事業費 (子ども子育て支援課)	33.0	35.5	△ 2.5			△	人口減少に対応するため、結婚サポートセンターを運営するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施します。
いわてで家族になろうよ未来応援事業費 (子ども子育て支援課)	52.0	30.8	21.2			○	子どもを健やかに育みやすいと実感できる社会の実現のため、市町村が実施する地域少子化重点推進事業への補助などを実施します。
児童養育支援ネットワーク事業費 (子ども子育て支援課)	15.0	14.1	0.9			○	児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発防止に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所、市町村等の対応力強化を図る事業を実施します。
ひとり親家庭等セルフサポート事業費 (子ども子育て支援課)	12.2	57.1	△ 44.9			○	ひとり親家庭等の自立支援のため、「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」を設置するほか、子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の支援者養成研修会を実施します。
療育センター整備事業費 (障がい保健福祉課)	5,406.1	2,446.6	2,959.5			△	障がい児のニーズに対応した質の高い医療が受けられるようにするため、障がい児療育の拠点となる「県立療育センター」の整備を実施します。
III 福祉コミュニティの確立							
地域福祉推進支援事業費 (地域福祉課)	7.1	7.5	△ 0.4				高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体制を構築するため、県社会福祉協議会が実施する事業に対し補助するとともに、市町村の取組を支援します。
認知症対策等総合支援事業費 (長寿社会課)	37.2	27.6	9.6			○	認知症に関する正しい知識と理解の普及に向けた啓発活動を行うとともに、認知症疾患医療センターを中心として専門的で総合的な認知症相談・診療体制を構築します。
地域包括ケアシステム基盤確立事業費 (長寿社会課)	20.7	17.8	2.9			○	地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな事業の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施します。
介護人材マッチング支援事業費 (長寿社会課)	44.3	42.1	2.2				介護人材の確保を図るため、介護人材キャリア支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングを行うとともに、求職者の研修や職場体験等を実施します。
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 (長寿社会課)	20.0	18.8	1.2			△	脳卒中等の既往症を持つ者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域においてリハビリテーションが円滑に提供される体制を整備します。
みたけ学園・みたけの園整備事業費 (障がい保健福祉課)	77.5	91.7	△ 14.2			○	老朽化・狭隘化が著しいみたけ学園・みたけの園の改築整備を行うため、基本設計、実施設計を行います。

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
精神障がい者地域移行支援特別対策事業費 (障がい保健福祉課)	3.5	3.7	△ 0.2				精神障がい者の地域移行を推進するため、退院の促進や地域定着の取組を支援します。
自殺対策緊急強化事業費 (障がい保健福祉課)	77.6	73.5	4.1				自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発などを実施します。
生活困窮者自立支援事業費 (地域福祉課)	87.4	82.1	5.3		○	△	生活困窮者の自立を支援するため、相談窓口を設置し、包括的な支援を行うとともに、住居確保給付金の支給等を実施します。

△:一部単独

#### 文化スポーツ部事業(通常分)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわてアール・ブリュット魅力発信事業費 (障がい保健福祉課)	10.6		10.6	○		○	県内に潜在する優れたアール・ブリュット作品を美術品として世に広め、その魅力を発信することにより、県民の障がい者芸術に対する関心を高め、障がい者等への創作意欲の醸成を図ります。
障がい者社会参加促進事業費 (障がい保健福祉課)	20.2	43.5	△ 23.3			○	国民の障がいに対する理解を一層深め、障がい者の社会参加の促進に寄与するため、全国障害者スポーツ大会に県選手団を派遣します。

(注) H28年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。

平成29年度当初予算要求の概要  
～商工労働観光部～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初 予算要求額	H28年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	156,757.4	153,414.3	3,343.0
うち震災対応分	101,832.8	106,243.7	△ 4,410.9

※H29年度当初予算要求額には、文化スポーツ部が所管する予定の事業の要求額(25.5百万円)が含まれています。

※照会先 担当室課: 商工企画室  
担当: 企画担当  
電話番号: 019-629-5558

【平成29年度当初予算要求の考え方】

商工労働観光部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 被災した中小企業などの復興支援及び被災地商業機能の回復支援
- ・ 沿岸地域の観光再生と地域資源を生かした誘客の促進
- ・ 女性や若者が活躍できるよう、産業人材の育成や起業などの取組の支援
- ・ 地域経済を牽引するものづくり産業の振興
- ・ 魅力ある商品づくり、販路拡大など食産業の振興
- ・ 輸出促進や国際観光の振興など海外市場への展開の促進
- ・ 雇用の創出及び就職支援等、産業振興と一体となった雇用対策の実施

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
事業復興型雇用創出 事業費補助 (雇用対策・労働室)	499.5	3,359.4	△ 2,859.9				将来的に被災地の雇用創出の中核となる ことが期待される事業所が、被災求職者 を雇用する場合に、雇入れに係る費用に 対する助成金を支給します。
中小企業東日本大震 災復興資金貸付金 (経営支援課)	88,453.1	89,584.9	△ 1,131.8			○	東日本大震災津波により事業活動に支障 をきたしている中小企業者に対して、事業 を再建するために必要な資金を融資しま す。
岩手産業復興機構出 資金 (経営支援課)	300.0	300.0	0.0			○	東日本大震災津波の被害を受けた事業 者の二重債務問題を解決するため、岩手 産業復興機構に対する出資を行います。
中小企業被災資産復 旧事業費補助 (経営支援課)	213.2	253.8	△ 40.6			○	沿岸市町村の産業復興を促進するため、 市町村が行う被災中小企業の復旧に対 する補助事業に要する経費に対して、補 助を行います。
被災商店街にぎわい支 援事業費 (経営支援課)	3.0	3.1	△ 0.1			○	東日本大震災津波により被災した市町村 における商業機能回復を図るため、専門 家派遣・セミナー開催等により、商店街再 構築や共同店舗設置・運営に係る支援を 行います。
被災中小企業重層的 支援事業費 (経営支援課)	64.2	65.7	△ 1.5			○	東日本大震災津波により被災した中小企 業の販路開拓等を支援するため、商工団 体、支援機関が行う支援事業を補助する ことなどを通じ、被災企業の復旧・復興を 支援します。
いわてインバウンド新 時代戦略事業費 (観光課)	474.5	109.3	365.2				ラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup> 、東京オリ ンピック・パラリンピック、ILC推進等を見据 え、戦略的・効果的なプロモーションや受 入態勢の充実・強化を行います。



事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて三陸に行こう誘 客促進事業費 (観光課)	52.8		52.8	○		△	地域への誘客促進を図るため、多彩な観 光資源を生かした効果的なプロモーション の実施や受入態勢の整備を行います。
中小企業等復旧・復興 支援事業費 (経営支援課)	8,656.4	7,758.5	897.9				被災地の事業者が一体となって復旧・復 興を行う場合に、当該事業に不可欠な施 設の復旧・整備に対して、国と県が連携し て補助を行います。

△：一部単独

### 主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
ジョブカフェいわて管理 運営費 (雇用対策・労働室)	79.2	130.4	△ 51.2			○	若年者を対象にきめ細かな就職相談等を ワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を 運営します。
いわてで働こう推進事 業費 (雇用対策・労働室)	11.5	7.8	3.7		○		若者や女性の県内就職の一層の促進を 図るため、「いわてで働こう推進協議会」 において、オール岩手で人材の確保や定 着の取組を推進します。
いわてしごと人材創生 事業費 (雇用対策・労働室)	129.9	51.4	78.5		○	△	県内外から人材を確保し、県内企業に定 着するために求職者及び企業に対する支 援を行います。
いわて働き方改革等推 進事業費 (雇用対策・労働室)	44.7	10.3	34.4		○		「働き方改革」を推進する事業及び正規雇 用の拡大や処遇改善などに資する事業を 実施します。
いわてものづくり産業 人材育成事業費 (ものづくり自動車産業 振興室)	20.6	18.2	2.4				県内各地の「地域ものづくりネットワーク」 を基盤に、小中高校生から企業人材まで の各段階における人材育成の取組を推進 します。
国際経済交流推進事 業費 (産業経済交流課)	7.9	9.1	△ 1.2			○	県内企業の国際的な事業展開を推進す るため、海外における商談会やビジネス フェア等を開催します。
雲南省交流・連携推進 事業費 (産業経済交流課)	25.7	9.4	16.3			○	友好交流協力協定を締結した雲南省との 幅広い交流を促進するため、南アジア博 覧会へ出展するとともに、中小企業商談 会等を開催します。
台湾交流連携推進事 業費 (産業経済交流課)	26.8		26.8	○		○	台湾の経済団体との連携促進やパート ナー企業の活動支援等により、県産品の 販路拡大を進めます。
個店経営力アップ応援 事業費 (経営支援課)	2.0	2.0	0.0			○	専門家による臨店指導を通じて、個店の 魅力や売上の向上を支援するとともに、 地域商店街への波及を図ります。

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
次世代経営者育成事業費 (経営支援課)	22.3	22.5	△ 0.2		○	○	若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援するとともに、人材育成、事業承継をさらに推進する次世代後継者育成塾を実施するなど、企業の持続的な成長を支援します。
自動車関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	48.2	52.1	△ 3.9			○	自動車関連産業の集積に向けて、展示商談会の開催、県内企業の生産体制強化の支援、アドバイザーによる総合支援等を実施し、県内企業の取引拡大、研究開発促進及び人材育成等の取組を支援します。
半導体関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	6.4	6.7	△ 0.3			○	半導体関連産業の集積に向けて、産学官協議会を基盤とした取引拡大、連携交流及び人材育成に資する取組を推進します。
医療機器関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	16.9	13.6	3.3		○	△	医療機器関連産業の創出に向けて、医療機器製品開発支援、コーディネーターによる総合支援、展示会出展等により地場企業の参入や取引拡大を促進するとともに、医工連携を推進します。
地域クラスター形成促進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	29.2	19.1	10.1		○		県内の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーンを構築し、地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を促進します。
伝統工芸産業支援事業費 (産業経済交流課)	1.4	1.8	△ 0.4			○	伝統工芸品の展示販売会を開催し、販売機会の創出及び消費者への情報発信を行うとともに、バイヤー等の招聘により伝統工芸品の販路開拓を支援します。
いわての食と工芸魅力拡大事業費 (産業経済交流課)	76.4	21.7	54.7		○	△	いわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を推進します。
いわてフードコミュニケーション推進事業費 (産業経済交流課)	7.3	7.7	△ 0.4				「食の安全・安心」を基本とした事業者間連携や新ビジネス創出を推進するとともに、アドバイザーによる個別指導、大手量販店と連携したフェアの開催等を行い、商品開発から販路開拓まで総合的に支援します。
企業立地促進奨励事業費補助 (ものづくり自動車産業振興室)	125.8	222.1	△ 96.3			○	本県への企業の立地を促進するため、県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助します。

△：一部単独

(注) H28年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。

平成29年度当初予算要求の概要  
～農林水産部～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初 予算要求額	H28年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	93,852.1	110,143.8	△ 16,291.7
うち震災対応分	35,755.2	56,610.2	△ 20,855.1

※照会先 担当室課:農林水産企画室  
担当: 予算担当  
電話番号: 019-629-5624

【平成29年度当初予算要求の考え方】

農林水産部では、東日本大震災津波で被災した農林水産業の本格復興を進め産地の再生と生産力の向上を図るとともに、持続的に発展できる「強い農林水産業」と「活力ある農山漁村」の確立を図るため、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 被災地域における農林水産業の生産基盤等の復旧・整備や生産体制の再構築
- ・ 原子力発電所事故に起因する放射性物質の影響対策
- ・ 農林水産業を支える経営体の育成や新たな担い手の確保・育成
- ・ 生産性・市場性の高い産地づくりの推進
- ・ 6次産業化の推進や輸出の促進
- ・ 農山漁村の活性化、環境ビジネスの推進

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
農業経営安定緊急支 援資金利子補給 (団体指導課)	4.0	6.2	△ 2.2			○	原発事故の影響で被害を受けた農業者に対し必要な資金が円滑に供給されるよう、県信連・農協が行う融資を末端無利子とするために利子補給を実施します。
食の魅力発信インバウ ンド促進事業費 (流通課)	37.5		37.5				岩手の食材や郷土料理を観光の目的とした外国人旅行者の増加を図るため、魅力ある県産農林水産物を海外に情報発信するとともに、外国人向けの受入環境を整備します。
被災地域農業復興総 合支援事業費 (農業振興課)	51.6	58.9	△ 7.3				被災市町村が、復興プランに掲げた農業復興を実現するため、被災農業者等への貸与等を目的とした園芸ハウス等の農業用施設・機械の整備を支援します。
農用地災害復旧関連 区画整理事業費 (農村建設課)	591.0	904.2	△ 313.2				生産性・収益性の高い農業の実現のため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施します。
海岸保全施設災害復 旧事業費 (農村建設課)	1,595.3	3,055.3	△ 1,460.0				被災した農地海岸保全施設(堤防等)の機能回復を図るため、被災箇所への復旧を実施します。
放射性物質被害畜産 総合対策事業費 (畜産課)	138.3	596.4	△ 458.1			△	県内畜産物の安全性の確保と放射性物質被害による風評被害の払拭のため、牧草・畜産物の放射性物質調査を実施するとともに、汚染牧草の保管、廃用牛の生体推定検査等の経費を支援します。

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
特用林産施設等体制整備事業費(特用林産施設等体制整備事業費補助) (林業振興課)	147.4	186.1	△ 38.7				特用林産物の経営基盤の強化を図るため、きのこ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備を支援します。
特用林産物放射性物質調査事業費(きのこ原木等処理事業費補助) (林業振興課)	24.6	56.7	△ 32.1			○	原木しいたけの産地再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理、落葉層除去など、ほだ場の生産環境整備を支援します。
治山事業費 (森林保全課)	413.0	334.5	78.5				津波により失われた海岸防災林を再生するため、植生基盤の造成や苗木の植栽を実施します。
治山災害復旧事業費 (森林保全課)	480.0	300.1	179.9				被災により防災機能が著しく低下した治山施設の機能回復を図るため、海岸保全施設等を復旧・整備します。
地域再生営漁計画推進事業費 (水産振興課)	8.4	8.7	△ 0.3			○	地域漁業の再生を図るため、漁業担い手の確保・育成、生産の増大や生産物の付加価値向上等に向けた計画の実行を支援します。
さけ、ます増殖費 (水産振興課)	691.9	1,136.8	△ 444.9			△	サケ資源の早期回復を図るため、稚魚の生産・放流等に係る経費を支援するとともに、サケの回帰率向上に向けた調査・研究等を実施します。
水産業経営基盤復旧支援事業費 (水産振興課)	629.8	350.4	279.4				漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、水産業共同利用施設の本格的な復旧・整備を支援します。
海岸高潮対策事業費 (漁港漁村課)	4,517.9	3,411.6	1,106.3				津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を新たに整備します。
漁業集落防災機能強化事業費補助 (漁港漁村課)	378.6	1,318.8	△ 940.2				漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、地盤嵩上げや用地造成、漁業集落排水施設などの生活基盤等を整備します。
漁港施設機能強化事業費 (漁港漁村課)	4,349.8	3,947.5	402.3				地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤・岸壁等を整備します。
漁港災害復旧事業費 (漁港漁村課)	13,588.6	29,340.5	△ 15,751.9				被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、災害復旧を実施します。

△:一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわての食材ゲートウェイ構築展開事業費 (流通課)	38.1		38.1	○			農林漁業者の安定的な収益確保を図るため、岩手県産食材のブランド評価を高め、いくととともに、継続的で利益性の高い多様な販路を構築します。
いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費補助 (流通課)	22.8		22.8	○			県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場である東南アジアへのプロモーション活動等の取組を強化します。

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 (農業振興課)	214.7	203.4	11.3			○	地域農業マスタープランの実現に向け、中心経営体の規模拡大等による経営発展や6次産業化などに必要な機械・施設の整備等を支援します。
農業革新ノンストップ支援事業費 (農業振興課)	3.2		3.2	○			新世代の農業ビジネスを展開できる経営体を育成するため、企業的な経営に取り組む農業法人を対象に、商工関係機関と連携した支援体制を構築し、経営計画の実践と経営改善を支援します。
鳥獣被害防止総合対策事業費 (農業振興課)	183.7	167.9	15.8				野生鳥獣による農作物被害を防止するため、防護柵の設置や被害防止対策の担い手の育成・確保を支援します。
農地中間管理事業推進費 (農業振興課)	143.1	370.3	△ 227.2				担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の賃借等の取組を推進します。
いわてニューファーマー支援事業費 (農業普及技術課)	614.2	582.0	32.2				新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するための青年就農給付金を交付します。
いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費 (農村計画課)	11.6	12.7	△ 1.1				多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援します。
中山間地域総合整備事業費 (農村建設課)	1,239.8	1,479.2	△ 239.4				地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施します。
基幹水利施設ストックマネジメント事業費 (農村建設課)	467.4	883.5	△ 416.1				基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施します。
農地維持支払交付金 (農村建設課)	1,641.8	1,718.2	△ 76.4				農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水等を守る地域共同活動を支援します。
活力ある中山間地域基盤整備事業費補助 (農村建設課)	50.0	50.0	0.0			○	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援します。
農村地域防災減災事業費 (農村建設課)	563.4	321.4	242.0				効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実情に即した施設の整備や保全等を総合的に実施します。
いわての園芸産地ステップアップ事業費 (農産園芸課)	8.4	8.5	△ 0.1			○	園芸・雑穀のオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発を進めるとともに種苗等の安定供給を支援します。
日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 (県産米戦略室)	85.0	50.6	34.4				全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種のブランド化と、県民運動を核とした県産米の消費拡大に取り組みます。
いわて発元気な牛飼い女子応援事業費 (畜産課)	8.7	9.0	△ 0.3				肉用牛生産及び酪農への女性の経営参画や就農を促進するため、「牛飼い女子」のネットワーク構築やグループ活動等を支援します。

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
畜産競争力強化整備 事業費補助 (畜産課)	820.0	1,093.1	△ 273.1				畜産の競争力強化と収益性向上を図るため、畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体等に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援します。
和牛オリンピック総合 優勝チャレンジ事業費 (畜産課)	9.2	7.9	1.3			○	宮城県で開催される全国和牛能力共進会での総合優勝に向けて、出品候補牛の育成強化や技術研修会の開催、取組機運の醸成を図ります。
いわての森林づくり推 進事業費(いわて環境 の森整備事業) (林業振興課)	682.8	676.6	6.2			○	水源の涵養等の公益的機能を維持増進するため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める混交林誘導伐(強度間伐)を実施します。
いわての森林づくり推 進事業費(県民参加の 森林づくり促進事業) (林業振興課)	31.9	32.0	△ 0.1			○	森林・林業に対する理解の醸成を図るため、「いわての森林づくり県民税」の税収を財源として、県民が主体的に取り組む森林環境保全活動を支援します。
いわての次世代林業・ 木材産業育成対策事 業費(いわて林業アカ デミー運営事業) (林業技術センター)	29.8	34.5	△ 4.7				将来的に林業事業体経営の中核となる若い担い手を育成するため、林業の知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を設置・運営します。
松くい虫等防除事業費 (森林整備課)	199.5	197.7	1.8				松くい虫被害の北上を阻止するとともに、保安林など公益的機能が高い松林の保全等を図るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生予防等の対策を実施します。
栽培漁業推進事業費 (水産振興課)	26.4	24.9	1.5			○ △	これまでのアワビ・アユ等に加え、近年、海外で需要が高まっているナマコにおける安定した水産資源の造成を図るため、種苗生産、放流技術を開発します。また、新規栽培魚種(サクラマス、イトウ)の種苗生産技術の開発に取り組みます。
水産物産地強化促進 事業費 (水産振興課)	7.9		7.9	○		○	県産水産物の販路回復・拡大を図るため、食の安全・安心に立脚した消費者に選ばれる産地としての競争力・販売力の強化に取り組みます。
水産物供給基盤機能 保全事業費 (漁港漁村課)	603.6	197.5	406.1				計画的な漁港施設の長寿命化を図るため、老朽化状況調査及び機能保全計画の策定を実施します。

△:一部単独

(注) H28年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。

平成29年度当初予算要求の概要  
～県土整備部～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初 予算要求額	H28年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	202,756.0	255,196.1	△ 52,440.1
うち震災対応分	140,976.4	206,344.3	△ 65,367.9

※照会先 担当室課: 県土整備企画室  
担当: 企画担当  
電話番号: 019-629-5846・5852

【平成29年度当初予算要求の考え方】

県土整備部では、東日本大震災津波からの復旧・復興、「いわて県民計画」の推進及び台風第10号等災害で被災した施設の早期復旧等を重点施策と位置付け予算要求を行っています。

- ・ 岩手県東日本大震災津波復興計画の着実な推進
- ・ 安全で安心な暮らしを確保する取組の推進
- ・ 物流・産業振興を支える取組の推進
- ・ 台風第10号等で被災した施設の早期復旧とそれに併せた改良工事の推進

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
河川等災害復旧事業費 (砂防災害課)	20,364.0	60,475.8	△ 40,111.8			△	被災した河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧を実施します。
港湾災害復旧事業費 (港湾課)	7,806.8	8,612.8	△ 806.0			△	被災した港湾施設等の災害復旧を実施します。
海岸事業費 (河川課)	11,060.0	21,559.0	△ 10,499.0				津波や高潮による災害を防止するため、海岸保全施設等の整備や長寿命化計画の策定等を行います。
三陸高潮対策事業費 (河川課)	5,630.0	10,675.0	△ 5,045.0				津波や高潮による災害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策を行います。
砂防事業費 (砂防災害課)	152.0	500.0	△ 348.0				沿岸部における土石流災害による被害を防止するため、砂防堰堤等の整備を行います。
地域連携道路整備事業費 (道路建設課・道路環境課)	34,711.2	40,176.9	△ 5,465.7				災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国の補助を受け、復興支援道路などの整備を行います。
直轄道路事業費負担金 (道路建設課・道路環境課)	33,845.1	29,320.5	4,524.6			○	国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担します。
道路環境改善事業費 (道路環境課)	3,665.1	4,291.8	△ 626.7				災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国の補助を受け、復興支援道路などの防災対策を行います。
港湾改修事業費 (港湾課)	2,042.5	949.0	1,093.5				災害に強い交通ネットワークを構築するため、港湾機能の強化を行います。

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
直轄港湾災害復旧事業費負担金 (港湾課)	329.0	336.0	△ 7.0			○	国が実施する被災した港湾施設の災害復旧事業費の一部を負担します。
直轄港湾事業費負担金 (港湾課)	3,269.0	3,206.2	62.8			○	国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担します。
広域公園整備事業費 (都市計画課)	1,341.0	350.0	991.0				追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園の整備を行います。
災害公営住宅整備事業費 (建築住宅課)	9,497.2	14,781.4	△ 5,284.2				被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行います。
災害復興住宅融資利子補給補助 (建築住宅課)	180.6	183.0	△ 2.4			○	金融機関からの融資による住宅の新築・補修や、被災した住宅に係る既往の債務に対して市町村が補助する場合に要する経費に対し、補助を行います。
生活再建住宅支援事業費 (都市計画課・建築住宅課)	2,119.0	2,596.5	△ 477.5			△	被災者の住宅再建を促進するため、被災者生活再建支援制度等の適用を受けない住宅の補修や、地盤沈下等が生じた宅地の復旧などへの補助等を行います。

△：一部単独

### 主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
道路環境改善事業費 (道路環境課)	4,852.9	5,738.2	△ 885.3				国の補助を受け、歩道の設置や道路・橋りょうの補修などの道路施設環境の改善を行います。
交通安全施設整備事業費 (道路環境課)	1,201.1	1,179.8	21.3			○	交通の安全を確保するため、歩道の整備などを行います。
橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費 (道路環境課)	895.9	1,075.7	△ 179.8			○	橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強などを行います。
地域連携道路整備事業費 (道路建設課・道路環境課)	2,944.7	4,042.7	△ 1,098.0			△	現道の拡幅、線形の改良、バイパスの建設などの道路整備を行います。
河川改修事業費 (河川課)	8,324.0	3,771.1	4,552.9			○ △	洪水被害の防止・軽減を図るため、河川の改修を行います。 また、台風第10号等災害の被災箇所の再度災害の防止等のため改良復旧を行います。
砂防事業費 (砂防災害課)	2,043.4	1,340.5	702.9			○ △	土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を行うほか、土石流災害による被害を防止するため、砂防堰堤等の整備を行います。 また、台風第10号等災害の被災箇所の再度災害の防止等のため改良復旧を行います。
急傾斜地崩壊対策事業費 (砂防災害課)	468.6	345.0	123.6			△	急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を行います。
築川ダム建設事業費 (河川課)	4,828.6	1,827.5	3,001.1				洪水被害の防止・軽減を図るため、ダムの建設を行います。



事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
道路・河川等維持修繕 関係予算	7,759.4	7,614.2	145.2			△	社会資本の計画的・効果的な維持管理を実現するため、道路や河川等公共施設の維持修繕を推進します。
建設業総合対策事業 費 (建設技術振興課)	23.2	21.3	1.9		○	○	経営基盤強化や新分野への進出、女性が働きやすい職場づくりなどに取り組む建設企業を支援します。
いわて花巻空港利用促 進事業費 (空港課)	111.0	124.2	△ 13.2		○	△	官民一体となっていわて花巻空港の利用を促進するため、岩手県花巻空港利用促進協議会の活動を支援します。
河川等災害復旧事業 費 (砂防災害課)	8,394.4	2,917.9	5,476.5			△	台風第10号災害等により被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施します。

△:一部単独

(注) H28年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。

平成29年度当初予算要求の概要  
～復興局～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初 予算要求額	H28年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	8,441.1	10,794.8	△ 2,353.7
うち震災対応分	8,065.3	10,420.2	△ 2,354.9

※照会先 担当室課: 復興推進課  
担当: 予算担当  
電話番号: 019-629-6922

**【平成29年度当初予算要求の考え方】**

復興局では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 復興の着実な推進(第3期実施計画の推進)
- ・ 復興まちづくりにおける課題解決と市町村支援
- ・ 被災者に寄り添った暮らしの再建
- ・ なりわいの再生による三陸創造
- ・ 復興に係る情報発信と絆づくり

**主な事業内容(震災対応分)**

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
復興情報発信事業費 (復興推進課)	21.6	17.4	4.2				県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催や復興を担う人づくり、いわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を行います。
東日本大震災津波合同追悼式開催費 (復興推進課)	8.5	8.5	0.0			○	震災発生から7年となる平成30年3月11日、県民をあげて慰霊、追悼するとともに、復興に向けた「更なる決意」をする機会とするため、県と市町村が連携して追悼式を開催します。
復興計画推進費 (復興推進課)	11.5	14.2	△ 2.7				重層的・多面的な進行管理を行うとともに、復興委員会や各専門委員会から助言等をいただきながら復興計画(第3期)の着実な推進を図ります。
復興まちづくり支援事業費 (まちづくり再生課)	1.6	1.7	△ 0.1			○	用地取得特例制度の活用に係る取組や防災集団移転促進事業等の移転跡地の利活用に係る検討の支援などにより、市町村における復興まちづくりを促進します。
産業再生推進費 (産業再生課)	3.0	2.4	0.6				産業復興を促進するため、産業再生支援メニューの情報発信や水産業復興に向けた連携会議などを行います。また、事業者の抱える個別課題を把握し、庁内の効果的な支援事業の立案等を支援するため、被災事業所の復興状況を調査します。
津波伝承施設整備事業費 (まちづくり再生課)	78.5	36.6	41.9				未曾有の大災害からの教訓を確実に継承し、将来に生かすことで、岩手の防災力の向上を図るため、関係機関と連携し、津波伝承施設の整備を進めます。

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
災害救助費 (生活再建課)	5,268.5	6,789.8	△ 1,521.3				災害救助法に基づき、応急的に必要な救助(応急仮設住宅の供与、解体等)を行います。
総合的被災者相談支 援事業費 (生活再建課)	133.5	143.3	△ 9.8				「被災者相談支援センター」及び「いわて内陸避難者支援センター」において、被災者からの相談・問合せに総合的に対応するほか、避難者の方が円滑に恒久住宅へ移行できるよう市町村と協力して支援します。
仮設住宅共益費支 援事業費 (生活再建課)	165.9	220.5	△ 54.6			○	災害救助法に基づき建設した応急仮設住宅団地に係る共益費について、市町村が経費を支弁する場合に、市町村に負担金を交付します。

(注) H28年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。

平成29年度当初予算要求の概要  
～警察本部～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初 予算要求額	H28年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	27,994.5	31,339.8	△ 3,345.3
うち震災対応分	608.8	4,132.3	△ 3,523.5

※照会先 担当室課: 会計課  
担当: 予算担当  
電話番号: 019-653-0110

【平成29年度当初予算要求の考え方】

警察本部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 県民の防犯意識の高揚
- ・ 犯罪被害者等に対する支援
- ・ 少年の非行防止と保護対策の推進
- ・ 交通事故抑止対策の推進
- ・ 治安基盤の強化

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
交通安全施設整備費 (交通規制課)	236.4	292.7	△ 56.3				復興道路等被災地に新たに整備される道路への交通安全施設の整備を実施します。
警察施設災害復旧事業費 (会計課)	366.8	1,902.4	△ 1,535.6			△	東日本大震災津波により被災した警察施設の災害復旧を実施します。

△:一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
交通安全に要する経費 (交通企画課)	3.8	2.9	0.9			○	障がい者就労施設と反射材を共同開発し、各種機会を通じて配布します。反射材の着用率を高め、交通事故防止対策の推進を図ります。
特殊詐欺被害予防対策費 (生活安全企画課)	15.3	14.7	0.6				高齢者等に対する被害防止啓発を継続して実施し、急増する無店舗型ATMでの被害防止対策を推進します。
交通安全施設整備費 (交通規制課)	760.4	796.2	△ 35.8			△	交通の安全と円滑を図るため、交通危険箇所の交通安全施設の整備、老朽化施設の更新、交通管制機能の高度化を推進します。
交番、駐在所建設事業費 (会計課)	245.1	193.2	51.9			○	老朽化の著しい交番、駐在所の建て替え整備を実施します。

△:一部単独

(注) H28年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。

## 平成29年度当初予算要求の概要 ～教育委員会～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初 予算要求額	H28年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	142,160.6	141,813.8	346.8
うち震災対応分	3,412.5	3,767.5	△ 354.9

※H29年度当初予算要求額には、文化スポーツ部が所管する予定の事業の要求額(1473.1百万円)が含まれています。

※照会先      担当室課: 教育企画室  
 担当:      予算財務担当  
 電話番号: 019-629-6150

### 【平成29年度当初予算要求の考え方】

- 教育委員会では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。
- ・ 「いわての復興教育」や、学校・地域が一体となった実践的な防災教育の推進
  - ・ 被災児童生徒等の心のサポートの充実や、放課後等の居場所づくりの推進
  - ・ 児童生徒の学力向上、学びの質の保証と家庭の経済状況に左右されない学びの機会の確保
  - ・ いじめなどに対応した相談・教育体制の充実
  - ・ 児童生徒の体力の向上
  - ・ 特別支援学校の教育環境の整備などによる特別支援教育の充実
  - ・ 学校・家庭・地域が一体となった学校教育支援体制づくりの推進
  - ・ 文化財保護の取組を推進
  - ・ 県立学校施設等の災害復旧事業や耐震化の推進
- (文化スポーツ部事業)
- ・ 文化芸術活動への支援や、世界遺産登録に向けた取組の推進
  - ・ 国体・大会レガシーの継承と従来の枠を超えた文化・スポーツへの取組

### 主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
防災教育・復興教育推進事業費 (学校教育室)	6.3	9.7	△ 3.4			○	「いわての復興教育スクール」の実践や、小中学校における復興教育副読本を活用した教育活動の実施により、「いわての復興教育・防災教育」を推進します。
児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業) (学校教育室)	321.1	326.6	△ 5.5				東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの幼児児童生徒をサポートするため、臨床心理士等をカウンセラーとして学校等へ配置します。
児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業) (学校教育室)	14.6	14.6	0.0				東日本大震災津波の影響を受けた高校生の学校不適応等問題行動の未然防止、早期発見・早期対応のため、生徒等への相談支援体制の充実を図ります。
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 (生涯学習文化課)	199.4	202.0	△ 2.6				被災地の自律的な復興に向けて、子どもたちの地域活動や地域住民との交流機会を設けるため、放課後の安全・安心な居場所を確保するなど、教育環境の充実を図ります。

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業) (学校教育室)	10.7	9.0	1.7		○	○	沿岸地域の特別支援学校高等部生徒等の企業での現場実習の受入先の確保や就職機会の拡大を図るため、新たに特別支援学校技能認定制度を実施する等、企業等と共に障がい者雇用の支援体制整備を図ります。
文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業) (生涯学習文化課)	395.1	416.4	△ 21.3				被災した市町村の博物館等の再興を図るため、博物館が所蔵する文化財等(古文書、生物標本等)の修復や安定的な保管を支援します。
いわての学び希望基金奨学金給付事業費 (教育企画室)	213.3	231.8	△ 18.5			○	東日本大震災津波により親を失った児童生徒等に対して「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付し、修学の奨励と人材育成を行います。
いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助 (生涯学習文化課)	4.6	6.3	△ 1.7			○	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した児童生徒に対して、文化活動の大会等に参加できるよう支援します。
学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業) (教育企画室)	135.2	477.8	△ 342.6				東日本大震災津波で被災した県立高田高等学校の艇庫・講義棟の災害復旧工事等を行います。
体育施設災害復旧事業費(高田松原野外活動センター災害復旧事業費) (スポーツ健康課)	164.1	29.0	135.1				東日本大震災津波で被災した高田松原野外活動センターの災害復旧工事に係る建築等設計及び用地測量を実施します。

### 主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
指導運営費(学力向上対策推進事業) (学校教育室)	14.8	15.4	△ 0.6			○	小・中学校の児童生徒を対象に学習定着状況に関する調査を実施することにより、学習指導上の問題を明らかにし、市町村教育委員会と連携して学力向上に取り組みます。
中高連携数学学力向上推進事業費 (学校教育室)	2.4	2.5	△ 0.1			○	中学校、高等学校における数学教育の課題、問題点を整理し、生徒の学力向上及び教員の授業力向上を図ります。
教職員費(学校生活サポート推進事業) (教職員課)	222.7	224.9	△ 2.2				生徒指導や学習定着状況等で課題のある中学生の学校生活の安定と充実を図るため、教員を支援する非常勤講師・職員を配置します。
児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業) (学校教育室)	1.7	1.7	0.0				いじめ問題への対応強化に向けて、関係部局、職能団体及び教育関係者が連携し、いじめ防止等の推進に取り組みます。また重大事案が生じた場合の対応を行います。

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
児童生徒の体力向上 推進事業費(体力向上 課題解決プロジェクト事 業) (スポーツ健康課)	4.8	3.1	1.7				児童生徒の体力向上に係る課題改善を 図るとともに、「希望郷いわて 元気・体力 アップ60運動」を実施し運動習慣の定着を 図る全県的な運動を推進します。
運動部活動活性化推 進費(体力向上推進事 業) (スポーツ健康課)	6.6	4.7	1.9				地域スポーツ指導者等の学校の運動部 活動等への活用を通して、生徒の体力・ 運動能力の向上を図ります。
特別支援教育推進事 業費(特別支援教育か がやきプラン推進事 業) (学校教育室)	49.3	44.7	4.6			○	障がい等により支援が必要な生徒が充実 した学校生活を過ごすことができるよう、 支援が必要な生徒が在籍している高等学 校に特別支援教育支援員(非常勤職員) を配置します。
教育振興運動推進費 (生涯学習文化課)	2.8	2.8	0.0			○	学校、家庭、地域住民等が総ぐるみで、地 域の教育課題の解決に自主的に取り組 む「教育振興運動」を支援します。
学校・家庭・地域の連 携協力推進事業費補 助 (生涯学習文化課)	37.7	34.6	3.1				地域の人材を活用して放課後の子どもの 安全・安心な居場所確保及び学校教育の 支援を行うことにより、学校・家庭・地域 の連携を推進します。
公立高等学校等就学 支援金交付事業費 (教育企画室)	3,189.8	3,223.2	△ 33.4				国から交付される高等学校等就学支援金 を授業料に充当することで、公立高等学 校に通う生徒を持つ家庭の教育費負担の 軽減を行います。
奨学のための給付金 支給事業費 (教育企画室)	552.4	430.9	121.5				低所得世帯における高等学校等の教育 費負担の軽減のため、市町村民税所得割 額の非課税世帯等に対して、給付金を支 給します。
校舎建設事業費(校舎 耐震改築事業) (教育企画室)	284.2	475.6	△ 191.4				生徒等が安全で安心して学べる教育環境 を整備するため、老朽化した校舎等の耐 震改築を行います。
校地整備事業費 (教育企画室)	296.3	93.9	202.4			○	県立千厩高等学校のグラウンド整備など を行い、教育環境の充実を図ります。
施設整備費(県立盛岡 となん支援学校整備事 業) (教育企画室)	2,324.2	1,627.9	696.3				県立療育センターの移転改築に伴い、教 育と福祉・医療との機能的連携を図るた め、県立盛岡となん支援学校を同セン ターと一体で移転改築します。

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
施設整備費(特別支援 学校施設整備事業) (教育企画室)	110.4	111.5	△ 1.1		○	○	特別支援学校の校舎増築整備等に係る設計や、釜石祥雲支援学校の移転整備に向けた検討などを行い、教育環境の整備を進めます。

### 文化スポーツ部事業(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
世界遺産登録推進事業費(平泉世界遺産登録推進事業) (生涯学習文化課)	46.7	37.3	9.4			○	「平泉の文化遺産」について、保存管理の重要性や価値について普及啓発を図るとともに、世界遺産の拡張登録に向けて取り組みます。
世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業) (生涯学習文化課)	8.1	5.7	2.4			○	「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、4道県14市町が共同して世界遺産登録に向けて取り組みます。
世界遺産登録推進事業費(明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業) (生涯学習文化課)	5.7	6.8	△ 1.1			○	「明治日本の産業革命遺産」について、8県11市で構成する協議会と連携し、保存管理の重要性や価値の普及啓発等に取り組めます。
オリンピック選手等育成・強化事業費 (スポーツ健康課)	29.4		29.4	○		○	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、オリンピックをはじめとする国際大会等に向けたトップアスリートの活動を支援し、競技力の向上を図ります。
パラリンピック選手等育成・強化事業費 (スポーツ健康課)	4.8		4.8	○		○	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」のレガシーを生かし、パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けたパラリンピック候補選手の活動を支援し、競技力の向上を図ります。
希望郷いわて競技力向上事業費 (スポーツ健康課)	190.9		190.9	○		○	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力の維持・向上を図ります。

(注) H28年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。



平成29年度当初予算要求の概要  
～出納局～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初 予算要求額	H28年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	676.7	777.0	△ 100.3
うち震災対応分	6.9	6.8	0.1

※照会先 担当室課: 出納局  
担当: 総務担当  
電話番号: 019-629-5967

【平成29年度当初予算要求の考え方】

出納局の管理運営に要する経費です。

(注) H28年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。

平成29年度当初予算要求の概要  
～議会事務局～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初 予算要求額	H28年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	1,369.6	1,358.2	11.3
うち震災対応分			

※照会先 担当室課: 議会事務局総務課  
担当: 総務経理担当  
電話番号: 019-629-6006

【平成29年度当初予算要求の考え方】

議会の運営、事務局の管理運営及び議員会館の管理運営に要する経費です。

(注) H28年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。

平成29年度当初予算要求の概要  
～選挙管理委員会～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初 予算要求額	H28年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	58.6	886.5	△ 827.9
うち震災対応分			

※照会先 担当室課: 選挙管理委員会事務局  
担当: 選挙担当  
電話番号: 019-629-5238

【平成29年度当初予算要求の考え方】

委員会の運営及び明るい選挙の啓発に要する経費です。

(注) H28年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。

平成29年度当初予算要求の概要  
～人事委員会事務局～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初 予算要求額	H28年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	155.9	177.0	△ 21.2
うち震災対応分	1.6	1.5	0.1

※照会先 担当室課: 人事委員会事務局職員課  
担当: 総務・任用担当  
電話番号: 019-629-6236

【平成29年度当初予算要求の考え方】

人事委員会事務局の任用関係事務、公平審査事務及び給与関係事務等に要する経費です。

(注) H28年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。

平成29年度当初予算要求の概要  
～監査委員事務局～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初 予算要求額	H28年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	262.7	235.2	27.5
うち震災対応分			

※照会先 担当室課: 監査委員事務局監査第一課  
電話番号: 019-629-6159

【平成29年度当初予算要求の考え方】

監査業務に要する経費です。

(注) H28年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。

平成29年度当初予算要求の概要  
～労働委員会事務局～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初 予算要求額	H28年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	119.0	120.6	△ 1.6
うち震災対応分			

※照会先 担当室課: 審査調整課  
担当: 総務担当  
電話番号: 019-629-6271

【平成29年度当初予算要求の考え方】

労働委員会及び事務局の管理運営業務に要する経費です。

(注) H28年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。

平成29年度当初予算原案の概要  
～医療局～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初予算原案額	H28年度当初予算額	比較増減
(県立病院等事業会計)			
I 収益的収支予算			
1 収入	105,364	104,089	1,275
2 費用	105,257	105,183	74
3 損益	107	△ 1,094	1,201
II 資本的収支予算			
1 収入	30,787	23,197	7,590
2 支出	30,787	23,197	7,590
(1) 建設改良費	16,631	9,106	7,524
(2) 企業債償還金	12,772	12,692	80
(3) 他会計からの長期借入金償還金	1,000	1,000	0
(4) 投資	384	398	△ 14

(注)

- 1 地方公営企業法第24条第2項の規定により、地方公共団体の長は、当該公営企業の管理者が作成した予算原案に基づいて毎事業年度公営企業の予算を調製することとなっていることから、予算原案額を記載しております。
- 2 H28年度当初予算額は、予算原案額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。

※照会先

担当課:

経営管理課

担当:

予算担当

電話番号:

019-629-6309

平成29年度当初予算原案の概要  
～企業局～

区 分	H29年度当初予算原案額	H28年度当初予算額	比較増減
(単位:百万円)			
(電気事業会計)			
I 収益的予算			
1 収 益	5,889	5,892	△ 3
2 費 用	4,658	4,768	△ 110
3 損 益	1,231	1,124	107
II 資本的予算			
1 収 入	7,075	9,729	△ 2,654
2 支 出	7,075	9,729	△ 2,654
(1) 建設費	4,651	8,336	△ 3,685
(2) 改良費	2,021	1,060	961
(3) 電源開発費			
(4) 企業債償還金	313	305	8
(5) 繰出金	85	23	62
(6) 予備費	5	5	
(工業用水道事業会計)			
I 収益的予算			
1 収 益	971	980	△ 9
2 費 用	944	916	28
3 損 益	27	64	△ 37
II 資本的予算			
1 収 入	591	1,187	△ 596
2 支 出	591	1,187	△ 596
(1) 改良費	202	669	△ 467
(2) 企業債償還金	301	318	△ 17
(3) 他会計長期 借入金償還金	86	198	△ 112
(4) 国庫補助金返還金	2	2	

(注)

- 1 地方公営企業法第24条第2項の規定により、地方公共団体の長は、当該公営企業の管理者が作成した予算原案に基づいて毎事業年度公営企業の予算を調製することとなっていることから、予算原案額を記載しております。
- 2 H28年度当初予算額は、予算原案額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。

※照会先

担当室課：  
担 当：  
電話番号：

経営総務室  
予算経理担当  
019-629-6385



## 広域振興圏別予算要求の概要

〔各部局で要求している事業費の再掲です。〕  
公共事業費は含んでいません。〕



平成29年度当初予算要求の概要  
～県央広域振興圏～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初 予算要求額	H28年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	28.8	24.0	4.9
うち震災対応分			

※照会先 担当局: 盛岡広域振興局  
担当部: 経営企画部  
電話番号: 019-629-6670

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
もりおか広域食産業戦 略的育成事業費 (経営企画部)	8.7	5.4	3.4		○		食産業を核とした地域活性化と産業競争 力強化を図るため、付加価値や生産性の 向上を促進するとともに、管内8市町の農 畜産物生産者、食関連事業者の連携によ る新たなビジネス創出につながる取組を 支援します。
もりおか広域IT産業育 成事業費 (経営企画部)	5.2	5.0	0.2		○		ソフトウェア・情報処理関連産業が集積す る盛岡圏域において、IT産業の振興を推 進するため、IT企業の集積やIT関連産業 の人材確保等を行います。
盛岡広域観光振興戦 略的推進事業費 (経営企画部)	14.8	13.6	1.3		○		国内外の観光客への積極的な情報発信 や受入態勢の整備を進め、多くのリピー ターを確保できる魅力ある観光地づくりを 目指します。

(注) H28年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。

平成29年度当初予算要求の概要  
～ 県南広域振興圏～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初 予算要求額	H28年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	30.4	26.1	4.3
うち震災対応分			

※照会先 担当局: 県南広域振興局  
担当部: 経営企画部  
電話番号: 0197-22-2812

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
県南ものづくり産業人 材確保・企業力強化事 業費 (経営企画部)	7.8		7.8		○	○	本県の県内経済や震災復興を牽引する管内ものづくり産業の競争力強化のため、学生等の地元企業の理解促進など、ものづくり人材の育成確保のための取組を行うとともに、企業の人材育成や生産性の向上などを支援します。
県南食産業振興事業 費 (経営企画部)	9.4	6.0	3.4		○	○	地域の食産業全体の活性化や競争力の強化を図るため、産学官金が参加する食産業クラスターネットワークを活用し、仙台圏や名古屋圏など県外への販路拡大を推進するとともに、企業の人材育成等を支援します。
県南広域観光振興プロ ジェクト事業費 (経営企画部)	13.2		13.2		○	○	平泉世界遺産や周辺地域観光資源の魅力向上を図り、観光客の滞在周遊化を促進するとともに、名古屋圏の企業とのつながりを生かした研修等の誘致や、台湾との交流を促進することにより、地域の活性化に取り組みます。

(注) H28年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。

平成29年度当初予算要求の概要  
～沿岸広域振興圏～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初 予算要求額	H28年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	52.0	42.7	9.3
うち震災対応分	52.0	42.7	9.3

※照会先 担当局: 沿岸広域振興局  
担当部: 経営企画部  
電話番号: 0193-25-2701

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
三陸漁業担い手確保・ 人づくり対策事業費 (水産部)	8.6	8.0	0.6			○	沿岸広域振興局管内における新規漁業 就業者の確保・育成のため、誘致から定 着までの一連の過程の中で、「就業への きっかけづくり」としての入口対策及び経 営体の育成強化等を図ります。
新しい三陸の地域産業 展開事業費 (経営企画部)	28.9		28.9		○	○	復興経済から新しい経済への移行を見据 え、高い労働生産性を有する強い企業を 育成するほか、厳しい経営環境を乗り越 える経営のイノベーションを推進すると ともに、新たなインフラによる国内外との ビジネスの拡大を進めます。
三陸みらいの企業人材 確保・新しい働き方推 進事業費 (経営企画部)	7.9		7.9		○	○	小中高生への地元企業の理解醸成によ る地元就職率の向上や進学者のUターン 就職の仕組みづくり等を行うとともに、 企業の人材育成等の取組を推進すること で魅力ある地域の構築及び新たな就業形 態の創出を目指します。
三陸沿岸観光新時代 創造事業費 (経営企画部)	6.6		6.6	○		○	新たな大型観光ルートを広く情報発信す るとともに、三陸沿岸の各地に「宿泊と体 験、食」を組み合わせた観光サービスゾ ンを形成することで三陸沿岸観光の新時 代を創造します。

(注) H28年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。

平成29年度当初予算要求の概要  
～県北広域振興圏～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初 予算要求額	H28年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	55.3	33.7	21.6
うち震災対応分		27.4	△ 27.4

※照会先 担当局: 県北広域振興局  
担当部: 経営企画部  
電話番号: 0194-53-4981

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
北いわて若者・女性活躍支援事業費 (経営企画部)	5.2	4.5	0.7		○	○	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施します。
北いわて産業振興事業費 (経営企画部)	19.2	14.2	5.0		○	○	県北地域の主要産業である食産業及び縫製業の振興を図るため、農林水産物を活用した商品開発、販路開拓や縫製事業者の人材育成、販路拡大等の取組支援、アパレル産業の魅力発信等を実施します。
北いわて広域観光推進事業費 (経営企画部)	22.9	6.4	16.5		○	○	県北地域の交流人口の拡大を図るため、観光客の総合的な受入窓口機能の設置や、体験・交流型の観光メニュー等の整備、催事への出展等による観光PR等を実施します。
カシオペア果物振興プロジェクト事業費 (農政部)	8.0	8.5	△ 0.5		○	○	二戸地域のブランド果物の評価向上と販路拡大等を図るため、果物の品質向上の取組や、首都圏等における情報発信と販売促進活動の支援等を実施します。

(注) H28年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。

